2025.9.30

【日本鉱工業生産（25年8月）】

生産、2ヵ月連続マイナス

～引き下げ後の米関税は16日から適用も、引き続き留意が必要～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

- **8月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲1.2%で、2ヵ月連続のマイナスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **ノート型パソコンなどの電気・情報通信機械工業のほか、サッシなどアルミニウム製建具を含む金属製品工業がマイナスとなった**
- **日米交渉により引き下げられた関税は16日から適用されるも、下押し要因であり続けることに変わりはない。米政権が調査中の半導体、工作機械や医療機器への分野別関税などにも注意が必要**

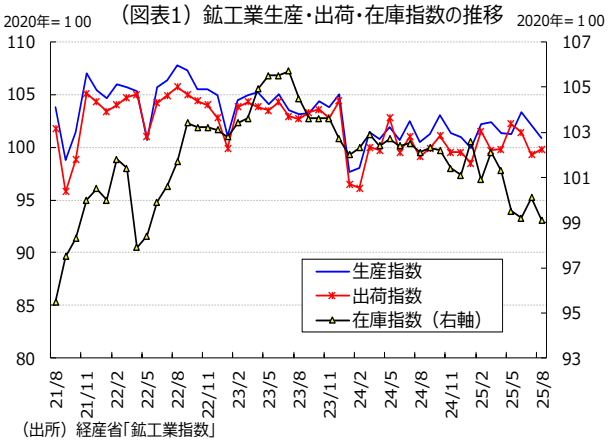
1．生産は2ヵ月連続マイナス

8月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲1.2%と、市場予想（同▲0.9%）を下回り、2ヵ月連続のマイナスとなった（図表1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表2）。

業種別に見ると、主要15業種中12業種が前月比マイナス、3業種がプラスとなった。マイナス寄与となった業種の1位は電気・情報通信機械工業（前月比▲5.7%、寄与度▲0.48㌽）であった。基本OSのサポート終了に伴う買い替え需要により7月に伸びたパソコンなどがマイナスとなった。2位は金属製品工業（同▲7.8%、同▲0.33㌽）で、サッシなどのアルミニウム製建具がマイナスであった。3位は無機・有機化学工業（同▲5.2%、同▲0.22㌽）となった。

一方、プラス寄与となった業種の1位は輸送機械工業（除．自動車工業）（前月比＋20.0%、寄与度＋0.51㌽）で、堅調な需要を受け航空機用エンジン部品がプラスとなった。2位は自動車工業（同＋2.5%、同＋0.31㌽）で2ヵ月ぶりのプラスとなった。一部自動車メーカーが7月下旬に発生したロシア・カムチャツカ半島付近を震源とする巨大地震等により工場の稼働を停止したが、8月から生産を再開したことなどからプラスとなった。3位は電子部品・デバイス工業

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

（同＋0.4%、同＋0.02 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

２．生産予測は弱めながらプラス

在庫循環図では、現状は円の中心に近いこともありこの先の動きは不透明だが、鉱工業全体として「意図せざる在庫減局面」での推移が続いている（図表 3）。在庫指数は前年比▲2.9%と、過去 12 ヵ月中 11 ヵ月で減少した。

製造工業生産予測指数は、9 月が前月比＋4.1%、10 月は同＋1.2%である（図表 4）。9 月は電気・情報通信機械工業（前月比＋12.6%、寄与度＋1.46 ﾎﾟｲﾝﾄ）、化学工業（同＋8.4%、同＋0.93 ﾎﾟｲﾝﾄ）、生産用機械工業（同＋6.2%、同＋0.78 ﾎﾟｲﾝﾄ）等のプラス寄与が見込まれている。10 月は輸送機械工業（同＋4.7%、同＋0.92 ﾎﾟｲﾝﾄ）、生産用機械工業等（同＋3.6%、同＋0.47 ﾎﾟｲﾝﾄ）がプラスの見通しとなっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 9 月の予測値は同＋2.3%のプラスである。

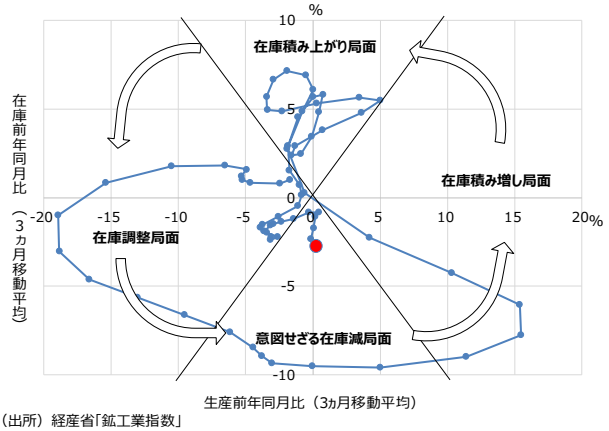
8 月に落ち込んだ電気・情報通信機械工業は、電子計算機・情報端末装置等の品目が伸びるとの予測で、9－10 月 2 ヵ月平均では 8 月比＋13.0%と、主要 11 業種中最も高い伸びとなっている。日米関税交渉により引き下げられた関税が 9 月 16 日から適用された自動車を含む輸送機械工業は、9 月はマイナス、10 月はプラスと一進一退の生産計画で、9－10 月 2 ヵ月平均では 8 月比＋2.4%と、主要 11 業種中 8 番目にとどまる。

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は▲5.4 と 8 月の▲5.3 から小幅に低下し、トレンドは▲3.5 となった。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしており、過去 26 ヵ月間これを上回って推移しているが、ここ半年は低下基調となっている点には留意が必要である（図表 5）。

３．日米交渉により引き下げられた関税は 16 日から適用も、下押し要因に変わりない

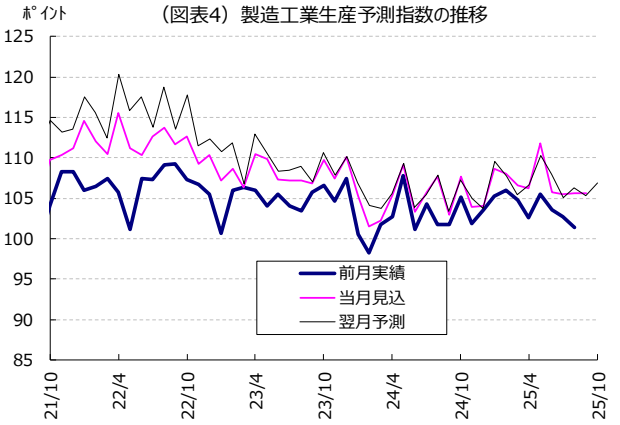
設備投資の先行指標の一つである 8 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比▲0.5%で、2 ヵ月連続のマイナスとなったが、7 月の同▲8.4%から縮小した（図表 6）。そのほかの先行指標では、7 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲4.6%と 6 月の同＋3.0%から 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった。公表元の内閣府は基

（図表3）鉱工業の在庫循環図



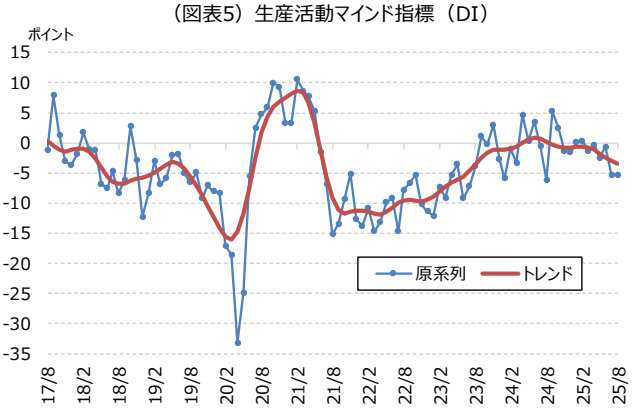
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表4）製造工業生産予測指数の推移



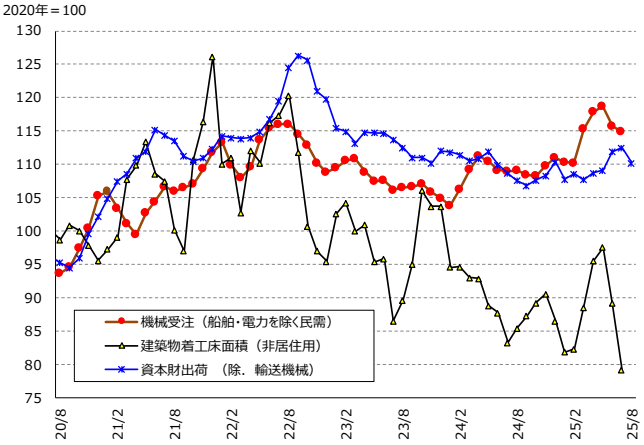
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表5）生産活動マインド指標（DI）



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

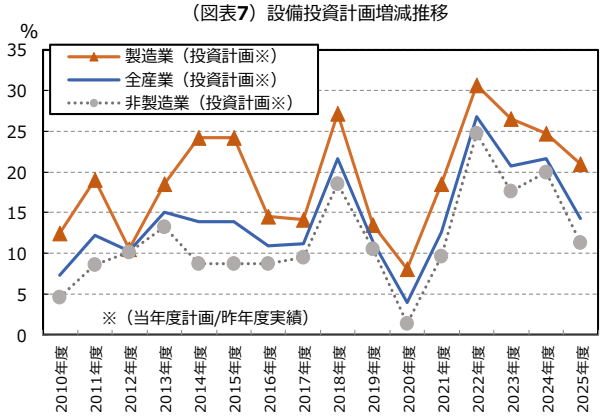
調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いた。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元では低下基調となっている。

日本政策投資銀行が 8 月 4 日に発表した 2025 年度設備投資計画調査（調査時点 7 月 3 日）によると、2025 年度の全産業の設備投資計画は前年度比＋14.3%（2024 年度＋21.6%）と、計画時点としては 4 年ぶりに 20%を下回ったものの、米関税政策など先行き不透明感があるなかでも 2 桁増を維持した（図表 7）。業種別では、製造業が同＋21.0%（同＋24.7%）、非製造業が同＋11.3%（同＋20.0%）である。また、内閣府と財務省が 9 月 11 日に公表した法人企業景気予測調査（7－9 月期調査）の 2025 年度設備投資額は前年度比＋6.8%（4－6 月期調査＋7.3%）と概ね横ばいである。内訳は製造業が同＋13.9%（同＋14.3%）、非製造業が同＋3.1%（同＋3.6%）である。

日本から米国への輸出について、相互関税は 25%から 15%に引き下げられ、焦点となっていた自動車の 25%の追加関税については 12.5%とし、もともとの税率である 2.5%とあわせて 15%となった。9 月 4 日、ホワイトハウスはトランプ大統領が「米国の関税措置に関する日米合意を履行する大統領令」に署名したと発表、引き下げられた新たな関税率は 16 日から適用となった（図表 8）。一方、大統領令には、商務長官は日米合意の日本側の履行状況を監視し、大統領に報告するとともに、大統領は日本が日米合意に基づく約束を履行しない場合、必要に応じて本命令で定めた内容を変更できるとの文言も記載された。トランプ大統領が不満を感じれば関税率が再び引き上げられる可能性も残されている。

8 月の財務省の貿易統計によると、米国向け自動車の輸出金額は 5 ヵ月連続のマイナス、台数は 2 ヵ月連続のマイナスとなった。一部の日本車メーカーは輸出から米国での増産への切り替えの方針を示している。また、複数の日本車メーカーが米国における車両販売価格引き上げを表明するなど、日本車の価格競争力低下を通じた輸出数量の減少傾向が続く展開が懸念される。自動車産業はすそ野が広く（図表 9）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへの影響が及ぶ。

（図表7）設備投資計画増減推移



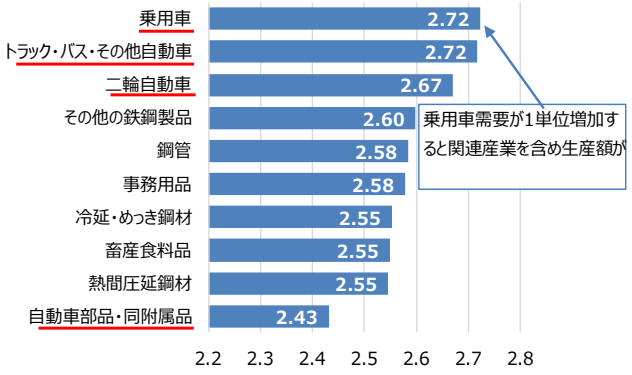
（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

（図表8）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
13日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席
27～28日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
7月18日	・ベッセント財務長官来日、石破首相会談
21日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
22日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 ・トランプ米大統領と赤沢大臣が会談、日米関税交渉で合意
8月7日	・ラトニック米商務長官、ベッセント米財務長官と赤沢大臣が会談(相互関税率の内容を確認)
9月4日	・日米合意を文書化し、トランプ大統領が大統領令に署名、日米共同声明を発表
9月16日	・自動車や自動車部品への新たな関税率適用

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

（図表9）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

日米交渉により引き下げられた関税は 16 日から適用となったが、交渉前に比べ高い関税が課せられることに違いはない。25 日にトランプ大統領が 100%の関税を課すと明らかにした医薬品について、ホワイトハウス当局者は、共同声明に沿って 15%が上限との見通しを示した。一方、同じ 4 月に調査を開始した半導体の関税の扱いは、日米共同声明のうえでは医薬品と同様に最恵国待遇が適用されるとされているが、まだ明らかにされて

いない。また、24 日には工作機械や医療機器への分野別関税を視野に調査を開始することが明らかになるなど、関税政策の影響には引き続き留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411